

## 公共下水道事業会計

### 1 業務の実績について

#### (1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は15,088人で、前年度より654人の増、また、排水区域内人口は17,524人で、前年度より353人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は23.21%で前年度より1ポイントの増となっています。

#### (2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は12,059人で、前年度より977人の増、水洗化率は79.92%で、前年度より3.14ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

#### (3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,425,125 $\text{m}^3$ で、前年度よりの79,394 $\text{m}^3$ の増、年間有収水量は1,396,790 $\text{m}^3$ で、前年度より78,139 $\text{m}^3$ の増、有収率は98.01%で、前年度より0.02ポイントの増となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

## 業務実績表

項 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減	前年度 対 比	備 考
総人口（人）	73,157	72,960	197	100.27	住民基本台帳人数 (年度末現在)
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	17,524	17,171	353	102.06	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	15,088	14,434	654	104.53	年度末現在
普及率（％）	23.21	22.21	1.00	104.50	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	6,215	5,547	668	112.04	年度末現在
水洗化人口（人）	12,059	11,082	977	108.82	年度末現在
水洗化率（％）	79.92	76.78	3.14	104.09	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m <sup>3</sup> ）	1,425,125	1,345,731	79,394	105.90	年度末現在
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	1,396,790	1,318,651	78,139	105.93	年度末現在
有収率（％）	98.01	97.99	0.02	100.02	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m <sup>3</sup> ）	3,857	3,632	225	106.19	晴天時
一日最大処理水量 （m <sup>3</sup> ）	4,304	4,037	267	106.61	晴天時
職員数（人）	12	12	0	100.00	環境水道部長含む
管路延長（km）	86.00	83.00	3	103.61	汚水管路延長

## 2 予算・決算の対照について（税込）

### (1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

#### ① 収益的収入・・・（資料2の1参照）

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較
予 算 現 額	899,995,000	898,934,000	1,061,000
決 算 額	922,168,045	922,831,030	△ 662,985
予算額との増減	22,173,045	23,897,030	△ 1,723,985
収 入 率	102.46	102.66	△ 0.20

#### (ア) 予算現額に対する収入決算額

22,173,045 円（2.46％）の増です。

##### ・増となった主なもの

他会計補助金 69,708,000 円（皆増）

下水道使用料 10,218,890 円（3.60％）

##### ・減となった主なもの

他会計負担金 44,913,000 円（32.08％）

#### (イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ 662,985 円（0.07％）の減です。

##### ・増となった主なもの

他会計補助金 69,708,000 円（皆増）

下水道使用料 15,979,200 円（5.74％）

##### ・減となった主なもの

他会計負担金 54,913,000 円（36.61％）

長期前受金戻入 29,488,782 円（6.08％）

なお、決算額には仮受消費税 21,784,223 円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額 900,383,822 円と前年度税抜決算額 902,218,211 円を比較してみると、1,834,389 円の減収となっています。

② 収益的支出・・・(資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較
予 算 現 額	888,880,000	886,089,000	2,791,000
決 算 額	864,561,374	864,758,687	△ 197,313
不 用 額	24,318,626	21,330,313	2,988,313
執 行 率	97.26	97.59	△ 0.33

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 864,561,374 円 (97.26%) で、24,318,626 円 (2.74%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

24,318,626 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

処理場費	12,788,223 円 ( 8.51%)
ポンプ場費	6,545,056 円 (41.25%)
支払利息	1,774,536 円 ( 1.50%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 197,313 円 (0.02%) の減です。

・増となった主なもの

ポンプ場費	2,297,412 円 (32.71%)
過年度損益修正損	1,915,720 円 (275.48%)
総係費	1,325,336 円 (3.52%)

・減となった主なもの

支払利息	4,702,663 円 (3.88%)
処理場費	1,781,107 円 (1.28%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 733,225,480 円で執行率 97.31%です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	1,129,783 円 (執行率 71.41%)
2 目 ポンプ場費	9,319,944 円 (執行率 58.75%)
3 目 処理場費	137,440,777 円 (執行率 91.49%)

4目 業務費 12,644,272円 (執行率 99.99%)

5目 総係費 38,947,074円 (執行率 98.94%)

6目 減価償却費 533,743,630円 (執行率 99.98%)

2項 営業外費用

決算額は128,724,764円 (執行率 98.39%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1目 支払利息 116,429,464円 (執行率 98.50%)

2目 消費税及び地方消費税 12,295,300円 (執行率 97.38%)

3項 特別損失

決算額は2,611,130円 (執行率は73.76%) です。

1目 過年度損益修正損 2,611,130円 (執行率 73.76%)

当年度決算額のうち、営業費用の中に含まれている仮払消費税等9,892,908円と特別損失の中に含まれている仮払消費税等5,265円を差し引いた当年度の税抜決算額は、854,663,201円であり、これを前年度税抜決算額854,826,000円と比較してみると162,799円の減となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
予算現額	849,375,000	891,435,000	△ 42,060,000
決算額	756,876,100	873,072,200	△ 116,196,100
予算額との増減	△ 92,498,900	△ 18,362,800	△ 74,136,100
収入率	89.11	97.94	△ 8.83

(ア) 予算現額に対する収入決算額

92,498,900円 (10.89%) の減です。

・増となったもの

他会計負担金 44,913,000円 (28.91%)

受益者負担金 6,340,100円 (12.11%)

工事負担金 2,257,000円 (皆増)

・減となったもの

その他他会計補助金	69,708,000円（皆減）
企業債	41,600,000円（15.67%）
国庫補助金	34,701,000円（17.63%）

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ116,196,100円（13.31%）の減です。

・増となったもの

他会計負担金	49,083,000円（32.47%）
企業債元金償還補助金	12,901,000円（13.32%）
工事負担金	2,257,000円（皆増）

・減となった主なもの

その他他会計補助金	86,979,000円（皆減）
企業債	45,000,000円（16.74%）
国庫補助金	28,901,000円（15.13%）

この資本的収入のうち、当年度の税抜決算額756,876,100円と前年度税抜決算額873,072,200円を比較してみると116,196,100円の減収となっています。

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較
予 算 現 額	931,878,800	985,079,400	△ 53,200,600
決 算 額	831,801,976	869,204,543	△ 37,402,567
翌年度繰越額	28,480,000	47,388,800	△ 18,908,800
不 用 額	71,596,824	68,486,057	3,110,767
執行率(繰越を除く)	92.07	92.70	△ 0.62

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は831,801,976円（89.26%）で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた71,596,824円（7.68%）が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

28,480,000円で、地方公営企業法第26条の規定により平成30年度へ繰り越されています。その内容は汚水管路建設改良費で、地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長の繰越であり、この額は平成30年6月議会で報告された繰越額

と一致しています。

(ウ) 不用額

71,596,824円で主なものは、建設改良費の71,595,860円です。

その内訳は、

汚水管路建設改良費	66,448,118円
雨水管路建設改良費	3,531,160円
その他建設改良費	1,616,582円

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ37,402,567円（4.30%）の減となっています。

この減額の要因は、建設改良費53,374,110円（9.62%）の減によるものです。

・減となったもの

その他建設改良費	4,173,635円（25.69%）
汚水管路建設改良費	63,736,035円（11.86%）

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

501,596,940円で執行率83.37%です。

その内訳は、

1 目 汚水管路建設改良費	473,593,682円（執行率83.30%）
2 目 雨水管路建設改良費	5,930,840円（執行率62.68%）
3 目 処理場建設改良費	10,000,000円（執行率100.00%）
4 目 その他建設改良費	12,072,418円（執行率88.19%）

なお、この建設改良費の決算額には仮払消費税32,257,644円が含まれていますので、これを差し引いた当年度税抜決算額は469,339,296円となり、前年度税抜決算額519,672,926円を比較してみると50,333,630円の減となっています。

2 項 企業債償還金

330,205,036円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	148,073,000円
かんぽ生命	99,122,766円
地方公共団体金融機構	51,921,962円
縁故債	31,087,308円

決算収支については、資本的収入額756,876,100円から支出額831,801,976円を差し引いた額74,925,876円は資金不足となりますが、当年度損益勘定留保資金74,925,876円で補填されています。

### 3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は245,800千円（下水道事業）で、利率は3.0%以内、償還期限は40年度間以内となっています。

また、借入額は223,800千円で内訳は次のとおりであり、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

汚水管路建設改良事業繰越（一般分）	借入額 19,600千円（利率0.50%、償還期間30年）
汚水管路建設改良事業（特別措置分）	借入額 28,000千円（利率0.30%、償還期間10年）
汚水管路建設改良事業（一般分）	借入額 176,200千円（利率0.60%、償還期間30年）

### 4 一時借入金について

予算第6条で一時借入金の限度額は764,297千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

### 5 予算の流用禁止科目について

予算第8条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費74,728千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

### 6 他会計からの補助金について

予算第9条で、一般会計からの補助金額は179,470千円と定められており、当年度は予算額と同額の179,470千円（税込）の繰入でした。

### 7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）



経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較
総 収 益	900,573,286	902,306,745	△ 1,733,459
総 費 用	842,367,901	844,954,065	△ 2,586,164
純 利 益	58,205,385	57,352,680	852,705

当年度の純利益は、58,205,385 円となり、前年度の純利益に対し 852,705 円（1.49 %）の増となっています。

（1）収益について

表 1 損益計算書（税抜）・・・（資料 3 の 2 参照）

（単位：円、%）

区 分	29 年度		28 年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	272,672,810	30.28	257,772,811	28.57	14,899,999	105.78	
内 訳	下水道使用料	272,523,158	30.26	257,713,659	28.56	14,809,499	105.75
	その他営業収益	149,652	0.02	59,152	0.01	90,500	253.00
2. 営業外収益	627,899,336	69.72	644,446,970	71.42	△ 16,547,634	97.43	
内 訳	受取利息及び配当金	2,164	0.00	2,853	0.00	△ 689	75.85
	他会計補助金	69,708,000	7.74	0	0.00	69,708,000	皆増
	他会計負担金	95,087,000	10.56	150,000,000	16.62	△ 54,913,000	63.39
	長期前受金戻入	455,895,549	50.62	485,384,331	53.79	△ 29,488,782	93.93
	雑収益	7,206,623	0.80	9,059,786	1.00	△ 1,853,163	79.55
3. 特別利益	1,140	0.00	86,964	0.01	△ 85,824	1.31	
内 訳	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	1,140	0.00	86,964	0.01	△ 85,824	1.31
合 計	900,573,286	100.00	902,306,745	100.00	△ 1,733,459	99.81	

（ア）総収益

当年度の総収益は900,573,286円で、前年度より1,733,459円（0.19%）の減となっています。

・増となった主なもの

他会計補助金 69,708,000円（皆増）

下水道使用料 14,809,499円（5.75%）

・減となった主なもの

他会計負担金 54,913,000円 (36.61%)

長期前受金戻入 29,488,782円 (6.07%)

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況 (税込) (単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年度	294,304,890	288,466,375	98.02	0	5,838,515
	滞納繰越分	5,748,530	4,665,860	81.17	141,740	940,930
	合計	300,053,420	293,132,235	97.69	141,740	6,779,445
28年度	現年度	278,325,690	273,586,460	98.30	0	4,739,230
	滞納繰越分	5,928,449	4,622,289	77.97	296,860	1,009,300
	合計	284,254,139	278,208,749	97.87	296,860	5,748,530

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.02%で、前年度98.30%より0.28ポイント低下しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は81.17%で、前年度77.97%より3.20ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は141,740円となっており、その内容は、平成24年度の66月分(17世帯)の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したのとなっています。

## (2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円)

区 分		29年度		28年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費用	管渠費	1,048,494	0.12	739,610	0.09	308,884	141.76
	ポンプ場費	8,631,909	1.02	6,504,645	0.77	2,127,264	132.70
	処理場費	128,611,686	15.27	130,236,570	15.41	△ 1,624,884	98.75
	業務費	12,644,272	1.50	12,612,457	1.49	31,815	100.25
	総係費	38,652,581	4.59	37,300,426	4.41	1,352,155	103.63
	減価償却費	533,743,630	63.36	534,343,960	63.24	△ 600,330	99.89
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	116,429,464	13.82	121,132,127	14.34	△ 4,702,663	96.12
	雑 支 出	0	0.00	1,440,365	0.17	△ 1,440,365	皆減
	特別 損失						
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	2,605,865	0.31	643,905	0.08	1,961,960	404.70
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計		842,367,901	100.00	844,954,065	100.00	△ 2,586,164	99.69

## (ア) 総費用について

当年度の総費用は842,367,901円で、前年度より2,586,164円(0.31%)の減となっています。

## ・増となった主なもの

ポンプ場費 2,127,264円 (32.70%)

過年度損益修正損 1,961,960円 (304.70%)

## ・減となった主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費 4,702,663円 (3.88%)

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照)

(単位：円)

区 分	29年度		28年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	51,740,057	6.14	50,037,819	5.92	1,702,238	103.40
減価償却費	533,743,630	63.36	534,343,960	63.24	△ 600,330	99.89
支払利息	116,429,464	13.82	121,132,127	14.34	△ 4,702,663	96.12
委託料	74,362,498	8.83	72,929,097	8.63	1,433,401	101.97
光熱水費	695,286	0.08	21,343,065	2.53	△ 20,647,779	3.26
負担金	13,346,490	1.58	14,050,827	1.66	△ 704,337	94.99
その他	52,050,476	6.18	31,117,170	3.68	20,933,306	167.27
合 計	842,367,901	100.00	844,954,065	100.00	△ 2,586,164	99.69

以上が、損益収支の概要です。

## 8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 47,319,584 円（前年度未処分利益剰余金 90,219,584 円から減債積立金 2,900,000 円、建設改良積立金 40,000,000 円を除いた額）に当年度純利益 58,205,385 円を加えた額 105,524,969 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、法改正前の制度の率に準じた額（利益剰余金の 20 分の 1 以上）2,920,000 円が減債積立金として、また、40,000,000 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されています。

## 9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

### (1) 資産について

当年度の総資産 17,616,106,821 円は前年度 17,629,101,524 円より 12,994,703 円の減となっています。

① 固定資産

・増となったもの

構築物（有形固定資産）	171,752,193円（1.33%）
建設仮勘定（有形固定資産）	9,259,260円（皆増）

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産）	209,210,691円（13.05%）
建物（有形固定資産）	35,902,535円（2.67%）

② 流動資産

・増となったもの

現金預金	76,601,591円（19.72%）
------	---------------------

・減となったもの

未収金	25,191,960円（42.67%）
-----	---------------------

(2) 負債について

当年度の負債総額は 16,471,641,999 円で前年度 16,542,842,087 円より 71,200,088 円（0.43%）の減となっています。

① 固定負債

・減となったもの

企業債	118,926,057円（1.89%）
-----	---------------------

② 流動負債

・増となったもの

企業債	12,521,021円（3.79%）
-----	--------------------

・減となった主なもの

未払金	8,719,566円（5.21%）
-----	-------------------

③ 繰延収益

・増となった主なもの

その他他会計補助金	135,492,284円（6.60%）
受益者負担金	31,636,098円（3.36%）

・減となった主なもの

国庫補助金	73,612,850円（1.15%）
企業債元金償還補助金	46,125,633円（36.12%）

なお、長期前受金の受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年度	53,528,200	53,166,700	99.32	0	361,500
	滞納繰越分	6,757,600	290,800	4.30	2,540,000	3,926,800
	合 計	60,285,800	53,457,500	88.67	2,540,000	4,288,300
28年度	現年度	75,417,700	74,959,600	99.39	0	458,100
	滞納繰越分	9,394,200	3,094,700	32.94	0	6,299,500
	合 計	84,811,900	78,054,300	92.03	0	6,757,600

## (ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.32%で、前年度99.39%より0.07ポイント低下しています。

## (イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は4.30%で、前年度32.94%より28.64ポイント低下しています。

## (ウ) 不納欠損額

不納欠損額は2,540,000となっています。その内容は、平成14年度から平成19年度まで91期分（7世帯）の受益者負担金未収入分で、国税徴収法及び都市計画法の規定に基づく執行停止、消滅時効、即時欠損により処理されたものです。

## (3) 資本について

当年度の資本総額 1,144,464,822 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度1,086,259,437 円より 58,205,385 円（5.36%）の増となっています。

## ① 資本金

当年度の増減はありません。

## ② 剰余金

## ・増となったもの

建設改良積立金（利益剰余金）	40,000,000 円（皆増）
当年度未処分利益剰余金（利益剰余金）	15,305,385 円（16.96%）
減債積立金（利益剰余金）	2,900,000 円（皆増）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	29年度	28年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	119,269,823	△ 78,567,671	197,837,494	—
投資活動による キャッシュ・フロー	63,736,804	84,599,274	△ 20,862,470	75.34
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 106,405,036	△ 45,433,493	△ 60,971,543	—
資金増加額 (△は減少額)	76,601,591	△ 39,401,890	116,003,481	—
資金期首残高	388,372,053	427,773,943	△ 39,401,890	90.79
資金期末残高	464,973,644	388,372,053	76,601,591	119.72

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 197,837,494 円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 20,862,470 円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 60,971,543 円の減となっています。この結果、資金増加額は 76,601,591 円となっており、資金期首残高 388,372,053 円を含めた資金期末残高は 464,973,644 円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は28年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率106.9%、経常収支比107.2%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.9%で、類型平均2.1%を0.2ポイント下回っています。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本比率は61.9%で、類型平均52.4%を9.5ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は100.3%で、類型平均101.7%を1.4ポイント下回っていますが、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は408,000円であり、類型平均366,000円と比べると42,000円(11.48%)高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

## 11 むすび

平成29年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益58,205,385円は前年度純利益57,352,680円より852,705円増加し、前年度比率は101.49%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総費用が前年度より減少(2,586,164円)したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は353人(2.06%)の増となっており、現在処理区域内人口は654人(4.53%)の増、普及率は1.00ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は668戸(12.04%)の増、水洗化人口も977人(8.82%)の増となり、それに伴い水洗化率も3.14ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が105.90%、年間有収水量が105.93%とともに上昇しており、併せて有収率についても98.01%で前年度97.99%より0.02ポイント上昇しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入(税込)においては、営業収益では下水道使用料が5.74%(約1,600万円)の増、営業外収益では長期前受金戻入が6.08%(約2,950万円)の減となっており、全体では0.07%(約66万円)の減となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度(現年度分)は98.02



%で、前年度 98.30%より 0.28 ポイント低下しています。また、滞納繰越分の収入率は 81.17%で、前年度 77.97%より 3.20 ポイント上昇しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から現年、滞納分ともに、高い収入率の目標を定めてなお一層の努力を願います。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 100.22%、営業外費用は 97.19%、特別損失は 375.48%で、費用全体では 99.98%で、金額にして前年度より約 20 万円の減となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、汚水管路建設改良事業、雨水管路建設改良事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管路建設改良事業として汚水管渠築造工事、汚水柵設置工事等を実施するとともに、雨水管路建設改良事業として雨水幹線関連調査委託を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、平成 29 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の下水道事業の基本方針である供用区域の拡大・整備を計画的に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上を図ることを願います。

## 公共下水道事業会計

### 資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	51
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的収入）	・ ・ ・ ・ ・	52
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益的支出）	・ ・ ・ ・ ・	53
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的収入）	・ ・ ・ ・ ・	54
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本的支出）	・ ・ ・ ・ ・	55
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	56
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	57
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	58
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	59
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	60
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	60
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	62

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			類型平均 (28年度)	算式	分析の見方
	27年度	28年度	29年度			
財政状態の健全性						財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	103.9	106.8	106.9	146.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	104.7	106.9	107.2	78.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.3	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	1.9	1.8	1.9	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱書費}}{\text{建設債借等の明細に基くための企業債}} \times 100$	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金懸情勢の影響を受け年々変化するものがあるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	60.3	61.3	61.9	52.4	$\frac{\text{資本金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.2	100.6	100.3	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの地方債残高 (千円)	485	458	408	366	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中28年度の類型平均の指数計数は、平成28年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、平成30年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口密度、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「c2」で、処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数15年以上30年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （29年度）	構成比率 （%）	決算額 （29年度）	構成比率 （%）	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （29-28）	決算額対 前年比率 （29対28）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	284,214,000	31.58	294,455,330	31.93	10,241,330	103.60	278,385,630	30.17	16,069,700	105.77	272,672,810	21,782,520
(1) 下水道使用料	284,086,000	31.57	294,304,890	31.91	10,218,890	103.60	278,325,690	30.16	15,979,200	105.74	272,523,158	21,781,732
(2) その他営業収益	128,000	0.01	150,440	0.02	22,440	117.53	59,940	0.01	90,500	250.98	149,652	788
2. 営業外収益	615,781,000	68.42	627,711,575	68.07	11,930,575	101.94	644,358,436	69.82	△ 16,646,861	97.42	627,709,872	1,703
(1) 受取利息 及び配当金	1,000	0.00	2,164	0.00	1,164	216.40	2,853	0.00	△ 689	75.85	2,164	0
(2) 他会計補助金	0	0.00	69,708,000	7.56	69,708,000	—	0	0.00	69,708,000	—	69,708,000	0
(3) 他会計負担金	140,000,000	15.56	95,087,000	10.31	△ 44,913,000	67.92	150,000,000	16.25	△ 54,913,000	63.39	95,087,000	0
(4) 長期前受金戻入	468,824,000	52.09	455,895,549	49.44	△ 12,928,451	97.24	485,384,331	52.60	△ 29,488,782	93.92	455,895,549	0
(5) 雑収益	6,956,000	0.77	7,018,862	0.76	62,862	100.90	8,971,252	0.97	△ 1,952,390	78.24	7,017,159	1,703
3. 特別利益	0	0.00	1,140	0.00	1,140	—	86,964	0.01	△ 85,824	1.31	1,140	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.00	1,140	0.00	1,140	—	86,964	0.01	△ 85,824	1.31	1,140	0
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合計	899,995,000	100.00	922,168,045	100.00	22,173,045	102.46	922,831,030	100.00	△ 662,985	99.93	900,383,822	21,784,223

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （29年度）	構成比率 （%）	決算額 （29年度）	構成比率 （%）	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （29-28）	決算額対 前年比率 （29対28）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	753,510,000	84.77	733,225,480	84.81	20,284,520	97.31	731,618,850	84.60	1,606,630	100.22	723,332,572	9,892,908
(1) 管渠費	1,582,000	0.18	1,129,783	0.13	452,217	71.41	796,279	0.09	333,504	141.88	1,048,494	81,289
(2) ポンプ場費	15,865,000	1.78	9,319,944	1.08	6,545,056	58.75	7,022,532	0.81	2,297,412	132.71	8,631,909	688,035
(3) 処理場費	150,229,000	16.90	137,440,777	15.90	12,788,223	91.49	139,221,884	16.10	△ 1,781,107	98.72	128,611,686	8,829,091
(4) 業務費	12,645,000	1.42	12,644,272	1.46	728	99.99	12,612,457	1.46	31,815	100.25	12,644,272	0
(5) 総務費	39,364,000	4.43	38,947,074	4.50	416,926	98.94	37,621,738	4.35	1,325,336	103.52	38,652,581	294,493
(6) 減価償却費	533,825,000	60.06	533,743,630	61.74	81,370	99.98	534,343,960	61.79	△ 600,330	99.89	533,743,630	0
2. 営業外費用	130,830,000	14.72	128,724,764	14.89	2,105,236	98.39	132,444,427	15.32	△ 3,719,663	97.19	128,724,764	0
(1) 支払利息	118,204,000	13.30	116,429,464	13.47	1,774,536	98.50	121,132,127	14.01	△ 4,702,663	96.12	116,429,464	0
(2) 消費税及び地方消費税	12,626,000	1.42	12,295,300	1.42	330,700	97.38	11,312,300	1.31	983,000	108.69	12,295,300	0
3. 特別損失	3,540,000	0.40	2,611,130	0.30	928,870	73.76	695,410	0.08	1,915,720	375.48	2,605,865	5,265
(1) 過年度損益修正損	3,540,000	0.40	2,611,130	0.30	928,870	73.76	695,410	0.08	1,915,720	375.48	2,605,865	5,265
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 予備費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	888,880,000	100.00	864,561,374	100.00	24,318,626	97.26	864,758,687	100.00	△ 197,313	99.98	854,663,201	9,898,173

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （29年度）	構成比率 （%）	決算額 （29年度）	構成比率 （%）	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （28年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （29－28）	決算額対 前年比率 （29対28）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債												
(1) 企業債	265,400,000	31.25	223,800,000	29.57	△ 41,600,000	84.33	268,800,000	30.79	△ 45,000,000	83.26	223,800,000	0
2. 他会計補助金	179,470,000	21.13	109,762,000	14.50	△ 69,708,000	61.16	183,840,000	21.06	△ 74,078,000	59.71	109,762,000	0
(1) 企業債元金	109,762,000	12.92	109,762,000	14.50	0	100.00	96,861,000	11.09	12,901,000	113.32	109,762,000	0
(2) その他他会計補助金	69,708,000	8.21	0	0.00	△ 69,708,000	0.00	86,979,000	9.96	△ 86,979,000	0.00	0	0
3. 他会計負担金	155,330,000	18.29	200,243,000	26.46	44,913,000	128.91	151,160,000	17.31	49,083,000	132.47	200,243,000	0
(1) 他会計負担金	196,800,000	23.17	162,099,000	21.42	△ 34,701,000	82.37	191,000,000	21.88	△ 28,901,000	84.87	162,099,000	0
4. 国庫補助金												
(1) 国庫補助金	52,375,000	6.17	60,972,100	8.06	8,597,100	116.41	78,272,200	8.97	△ 17,300,100	77.90	60,972,100	0
5. 負担金等	52,375,000	6.17	58,715,100	7.76	6,340,100	112.11	78,272,200	8.97	△ 19,557,100	75.01	58,715,100	0
(1) 受益者負担金	0	0.00	2,257,000	0.30	2,257,000	—	0	0.00	2,257,000	皆増	2,257,000	0
(2) 工事負担金												
合計	849,375,000	100.00	756,876,100	100.00	△ 92,498,900	89.11	873,072,200	100.00	△ 116,196,100	86.69	756,876,100	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (29年度)	構成比率 (%)	決算額 (29年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額に 対する比率	前年度決算額 (28年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (29-28)	決算額対 前年比率 (29対28)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	601,672,800	64.57	501,596,940	60.30	100,075,860	83.37	554,971,050	63.85	△ 53,374,110	90.38	469,339,296	32,257,644
(1) 汚水管路建設改良費	568,521,800	61.01	473,593,682	56.94	94,928,118	83.30	537,329,717	61.82	△ 63,736,035	88.14	442,392,126	31,201,556
(2) 雨水管路建設改良費	9,462,000	1.02	5,930,840	0.71	3,531,160	62.68	1,395,280	0.16	4,535,560	425.06	5,822,200	108,640
(3) 処理場建設改良費	10,000,000	1.07	10,000,000	1.20	0	100.00	0	0.00	10,000,000	増	9,259,260	740,740
(4) その他建設改良費	13,689,000	1.47	12,072,418	1.45	1,616,582	88.19	16,246,053	1.87	△ 4,173,635	74.31	11,865,710	206,708
2. 企業償還金	330,206,000	35.43	330,205,036	39.70	964	100.00	314,233,493	36.15	15,971,543	105.08	330,205,036	0
(1) 企業償還金												
合計	931,878,800	100.00	831,801,976	100.00	100,076,824	89.26	869,204,543	100.00	△ 37,402,567	95.70	799,544,332	32,257,644

※「1.建設改良費」、「(1) 汚水管路建設改良費」、「合計」の各不用額欄の金額には平成30年度への繰越額28,480,000円が含まれています。

# 比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は27年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位：円)

科 目 目	借 方				増 減			
	2 9 年 度		2 8 年 度		決 算 額		構 成 比 率	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率
1. 営 業 費 用	723,332,572	85.87	101.55	721,737,668	85.42	101.32	1,594,904	0.45
(1) 管 渠 費	1,048,494	0.12	82.36	739,610	0.09	58.10	308,884	0.03
(2) ポ ン プ 場 費	8,631,909	1.02	185.06	6,504,645	0.77	139.45	2,127,264	0.25
(3) 処 理 場 費	128,611,686	15.27	108.59	130,236,570	15.41	109.96	△ 1,624,884	△0.14
(4) 業 務 費	12,644,272	1.50	113.18	12,612,457	1.49	112.89	31,815	0.01
(5) 総 係 費	38,652,581	4.59	102.08	37,300,426	4.41	98.51	1,352,155	0.18
(6) 減 価 償 却 費	533,743,630	63.36	99.04	534,343,960	63.24	99.15	△ 600,330	0.12
(7) 資 産 減 耗 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(8) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
2. 営 業 外 費 用	116,429,464	13.82	91.87	122,572,492	14.51	96.72	△ 6,143,028	△0.69
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,429,464	13.82	92.80	121,132,127	14.34	96.55	△ 4,702,663	△0.52
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	1,440,365	0.17	112.91	△ 1,440,365	△0.17
3. 特 別 損 失	2,605,865	0.31	37.95	643,905	0.08	9.38	1,961,960	0.23
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,605,865	0.31	5,126.73	643,905	0.08	1,266.81	1,961,960	0.23
(3) その他特別損失	0	0.00	—	0	0.00	0.00	0	0.00
小 計	842,367,901	100.00	99.58	844,954,065	100.00	99.89	△ 2,586,164	0.00
当 年 度 純 利 益	58,205,385		177.09	57,352,680		174.50	852,705	
合 計	900,573,286		102.48	902,306,745		102.68	△ 1,733,459	





費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4

( 単位 : 円 )

科 目	人			費			物件費・その他の経費			計		
	決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)	
		29年度	28年度		29年度	28年度		29年度	28年度		29年度	28年度
1. 営業費用	51,740,057	100.00	100.00	103.40	671,592,515	84.94	84.50	99.98	723,332,572	85.87	85.42	100.22
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	—	1,048,494	0.13	0.09	141.76	1,048,494	0.12	0.09	141.76
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	—	8,631,909	1.09	0.82	132.70	8,631,909	1.02	0.77	132.70
(3) 処理場費	17,911,383	34.62	35.08	102.05	110,700,303	14.00	14.18	98.24	128,611,686	15.27	15.41	98.75
(4) 業務費	0	0.00	0.00	—	12,644,272	1.60	1.59	100.25	12,644,272	1.50	1.49	100.25
(5) 総係費	33,828,674	65.38	64.92	104.13	4,823,907	0.61	0.61	100.21	38,652,581	4.59	4.41	103.63
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	533,743,630	67.51	67.22	99.89	533,743,630	63.36	63.24	99.89
(7) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
(8) その他 営業費用	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	116,429,464	14.73	15.42	94.99	116,429,464	13.82	14.51	94.99
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	—	116,429,464	14.73	15.24	96.12	116,429,464	13.82	14.34	96.12
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.18	皆減	0	0.00	0.17	0.00
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	2,605,865	0.33	0.08	404.70	2,605,865	0.31	0.08	404.70
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	—	2,605,865	0.33	0.08	404.70	2,605,865	0.31	0.08	404.70
(3) その他 特別損失	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
合 計	51,740,057	100.00	100.00	103.40	790,627,844	100.00	100.00	99.46	842,367,901	100.00	100.00	99.69

## 費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	29年度決算額	28年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					29年度	28年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	51,740,057	50,037,819	1,702,238	103.40	6.14	5.92	0.22
(1) 直 接 人 件 費	37,585,973	36,270,329	1,315,644	103.63	4.46	4.29	0.17
給 料	24,726,000	24,790,400	△ 64,400	99.74	2.94	2.93	0.01
手 当	12,859,973	11,479,929	1,380,044	112.02	1.53	1.36	0.17
(2) 間 接 人 件 費	14,154,084	13,767,490	386,594	102.81	1.68	1.63	0.05
賞与引当金繰入額	3,315,000	3,264,000	51,000	101.56	0.39	0.39	0.00
法 定 福 利 費	8,274,084	7,911,490	362,594	104.58	0.98	0.94	0.04
法定福利費繰入額	393,000	420,000	△ 27,000	93.57	0.05	0.05	0.00
報 酬	2,172,000	2,172,000	0	100.00	0.26	0.26	0.00
2. 物件費・その他の経費	788,021,979	794,272,341	△ 6,250,362	99.21	93.55	94.00	△ 0.45
旅 費	99,379	126,026	△ 26,647	78.86	0.01	0.01	0.00
備 消 耗 品 費	1,562,646	7,468,603	△ 5,905,957	20.92	0.19	0.88	△ 0.69
燃 料 費	227,408	127,290	100,118	178.65	0.03	0.02	0.01
印 刷 製 本 費	53,200	0	53,200	皆増	0.01	0.00	0.01
光 熱 水 費	695,286	21,343,065	△ 20,647,779	3.26	0.08	2.53	△ 2.45
通 信 運 搬 費	537,333	549,797	△ 12,464	97.73	0.06	0.07	△ 0.01
委 託 料	74,362,498	72,929,097	1,433,401	101.97	8.83	8.63	0.20
工 事 請 負 費	15,043,600	17,218,519	△ 2,174,919	87.37	1.79	2.04	△ 0.25
手 数 料	15,917	2,872	13,045	554.21	0.00	0.00	0.00
賃 借 費	152,400	153,920	△ 1,520	99.01	0.02	0.02	0.00
修 繕 費	2,300,740	2,615,480	△ 314,740	87.97	0.27	0.31	△ 0.04
動 力 費	22,411,508	0	22,411,508	皆増	2.66	0.00	2.66
薬 品 費	5,965,640	0	5,965,640	皆増	0.71	0.00	0.71
負 担 金	13,346,490	14,050,827	△ 704,337	94.99	1.58	1.66	△ 0.08
貸倒引当金繰入額	632,000	299,000	333,000	211.37	0.08	0.04	0.04
保 険 料	442,840	463,193	△ 20,353	95.61	0.05	0.05	0.00
公 課 費	0	8,200	△ 8,200	皆減	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	533,743,630	534,343,960	△ 600,330	99.89	63.36	63.24	0.12
企 業 債 利 息	116,429,464	121,132,127	△ 4,702,663	96.12	13.82	14.34	△ 0.52
そ の 他 雑 支 出	0	1,440,365	△ 1,440,365	皆減	0.00	0.17	△ 0.17
3. 特 別 損 失	2,605,865	643,905	1,961,960	404.70	0.31	0.08	0.23
(1) 過年度損益修正損	2,605,865	643,905	1,961,960	404.70	0.31	0.08	0.23
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
合 計	842,367,901	844,954,065	△ 2,586,164	99.69	100.00	100.00	0.00

## 比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は27年度を基準とする。

資料 6 の 1

### 資産の部

(単位:円)

借方科目	29年度			28年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	17,117,290,667	97.17	99.54	17,181,695,001	97.46	99.91	△64,404,334
(1) 有形固定資産	17,117,290,667	97.17	99.54	17,181,695,001	97.46	99.91	△64,404,334
イ 土地	1,360,005,140	7.72	100.00	1,360,005,140	7.71	100.00	0
ロ 建物	1,309,369,021	7.43	94.80	1,345,271,556	7.63	97.40	△35,902,535
ハ 構築物	13,041,728,461	74.03	103.30	12,869,976,268	73.00	101.94	171,752,193
ニ 機械及び装置	1,394,364,894	7.92	76.88	1,603,575,585	9.10	88.41	△209,210,691
ホ 車両及び運搬具	357,418	0.00	100.00	357,418	0.00	100.00	0
ヘ 工具器具及び備品	2,206,473	0.01	73.95	2,509,034	0.01	84.09	△302,561
ト 建設仮勘定	9,259,260	0.05	70.52	0	0.00	0.00	9,259,260
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	498,816,154	2.83	105.84	447,406,523	2.54	94.93	51,409,631
(1) 現金預金	464,973,644	2.64	108.70	388,372,053	2.20	90.79	76,601,591
(2) 未収金	33,842,510	0.19	77.73	59,034,470	0.33	135.59	△25,191,960
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,616,106,821	100.00	99.71	17,629,101,524	100.00	99.78	△12,994,703

## 比較貸借対照表(貸方)

資料 6 の 2

### 負債の部

(単位:円)

貸方科目	29年度			28年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	6,158,305,748	34.96	97.16	6,277,231,805	35.61	99.03	△118,926,057
(1) 企業債	6,158,305,748	34.96	97.16	6,277,231,805	35.61	99.03	△118,926,057
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	552,808,958	3.14	82.73	549,407,182	3.12	82.22	3,401,776
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	342,726,057	1.95	109.07	330,205,036	1.87	105.08	12,521,021
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	158,677,045	0.90	53.43	167,396,611	0.95	56.37	△8,719,566
(5) 前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(6) 引当金	6,801,000	0.04	95.76	6,430,000	0.04	90.54	371,000
(7) その他流動負債	44,604,856	0.25	89.33	45,375,535	0.26	90.87	△770,679

## 比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は27年度を基準とする。

資料 6 の 2

### 負債の部

(単位:円)

貸方科目	29年度			28年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
5. 繰延収益	9,760,527,293	55.41	101.25	9,716,203,100	55.11	100.79	44,324,193
(1) 長期前受金	9,760,527,293	55.41	101.25	9,716,203,100	55.11	100.79	44,324,193
イ 受贈財産評価額	129,228,735	0.73	95.86	132,021,450	0.75	97.93	△2,792,715
ロ 企業債元金償還補助金	81,560,873	0.46	37.93	127,686,506	0.72	59.38	△46,125,633
ハ その他他会計補助金	2,187,864,584	12.42	115.94	2,052,372,300	11.64	108.76	135,492,284
ニ 国庫補助金	6,324,698,178	35.90	98.13	6,398,311,028	36.29	99.27	△73,612,850
ホ 県補助金	57,985,229	0.33	92.50	60,334,098	0.34	96.24	△2,348,869
ヘ 受益者負担金	974,013,666	5.53	109.16	942,377,568	5.35	105.61	31,636,098
ト 工事負担金	5,176,028	0.03	165.56	3,100,150	0.02	99.16	2,075,878
チ その他負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
リ その他長期前受金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
負債合計	16,471,641,999	93.50	98.95	16,542,842,087	93.84	99.37	△71,200,088

### 資本の部

貸方科目	29年度			28年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6. 資本金	30,406,061	0.17	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
(1) 自己資本金	30,406,061	0.17	100.00	30,406,061	0.17	100.00	0
7. 剰余金	1,114,058,761	6.32	112.53	1,055,853,376	5.99	106.65	58,205,385
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.48	100.89	965,633,792	5.48	100.89	0
イ その他他会計補助金	269,606,409	1.53	103.25	269,606,409	1.53	103.25	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.40	100.00	599,203,937	3.40	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.55	100.00	96,823,446	0.55	100.00	0
(2) 利益剰余金	148,424,969	0.84	451.59	90,219,584	0.51	274.50	58,205,385
イ 減債積立金	2,900,000	0.02	皆増	0	0.00	—	2,900,000
ロ 建設改良積立金	40,000,000	0.23	皆増	0	0.00	—	40,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	105,524,969	0.60	321.07	90,219,584	0.51	274.50	15,305,385
剰余金合計	1,114,058,761	6.32	112.53	1,055,853,376	5.99	106.65	58,205,385
資本合計	1,144,464,822	6.50	112.16	1,086,259,437	6.16	106.45	58,205,385
負債・資本合計	17,616,106,821	100.00	99.71	17,629,101,524	100.00	99.78	△12,994,703

## 比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		29年度		28年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	30,406,061	2.66	30,406,061	2.80	0	100.00	
剰余金	資本剰余金	その他他会計補助金	269,606,409	23.56	269,606,409	24.82	0	100.00
	国庫補助金	599,203,937	52.36	599,203,937	55.16	0	100.00	
	県補助金	96,823,446	8.46	96,823,446	8.91	0	100.00	
	資本剰余金合計	965,633,792	84.37	965,633,792	88.90	0	100.00	
	利益剰余金	減債積立金	2,900,000	0.25	0	0.00	2,900,000	皆増
	建設改良積立金	40,000,000	3.50	0	0.00	40,000,000	皆増	
	未処分利益剰余金	105,524,969	9.22	90,219,584	8.31	15,305,385	116.96	
	利益剰余金合計	148,424,969	12.97	90,219,584	8.31	58,205,385	164.52	
資本合計		1,144,464,822	100.00	1,086,259,437	100.00	58,205,385	105.36	